

# 平成20年度決算

# 新地方公会計制度に基づく

# 連結財務書類4表を公表します

これまでの決算報告は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備した資産や借入金などの負債、行政サービスに要した経費などがわからない弱点がありました。

そこで、これらの課題に対応するため、国から示された企業会計的な作成手順に基づき、一般会計、特別会計および関係団体を一つの行政サービス主体とした連結財務書類4表（連結貸借対照表、連結純資産変動計算書、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書）を作成しましたので概要をお知らせします。

## 連結貸借対照表（バランスシート）

### ■ 連結貸借対照表とは

道路や学校などの行政サービスを行うために保有している財産（資産）と、その財産を整備するために使われてきた資金や借入金などのくらいあるのかを表しています。資産の部の合計と負債の部および純資産の部の合計が同じ額でバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
<b>1. 公共資産</b>	<b>1,471億5千万円</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>583億4千万円</b>
(1) 事業用資産 ・市役所、学校、保育園など	487億2千万円	(1) 地方債（借金） ・翌々年度以降の借金返済額	523億5千万円
(2) インフラ資産 ・道路、上下水道など	983億円	(2) 退職手当引当金	39億1千万円
(3) 売却可能資産	1億3千万円	(3) その他	20億8千万円
<b>2. 投資等</b>	<b>50億1千万円</b>	<b>2. 流動負債</b>	<b>68億円</b>
(1) 投資および出資金	7千万円	(1) 翌年度償還予定地方債 ・翌年度の借金返済額	59億8千万円
(2) 貸付金	2億3千万円	(2) その他	8億2千万円
(3) 基金等	44億6千万円		
(4) その他	2億5千万円		
<b>3. 流動資産</b>	<b>150億7千万円</b>	<b>負債合計</b>	<b>651億4千万円</b>
(1) 資金	86億9千万円	<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>	
(2) 未収金（市税など）	2億7千万円	<b>純資産合計</b>	<b>1,020億9千万円</b>
(3) その他	61億1千万円		
<b>資産合計</b>	<b>1,672億3千万円</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>1,672億3千万円</b>

### 現世代負担比率

公共資産のうち負債のない資産の割合 69.4%

### ■ 連結貸借対照表からわかること

保有している資産のうち、およそ70%は現在までの世代で支払いを済ませています。残りは将来の世代が支払うこれからの負担であることがわかります。

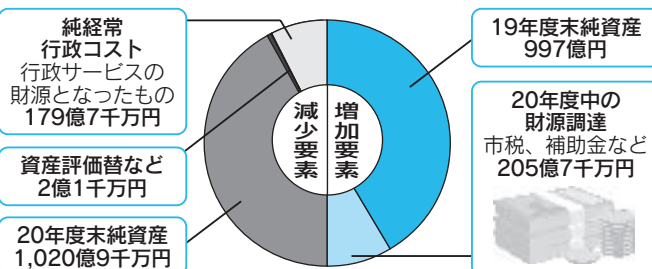


## ■ 連結純資産変動計算書

### ■ 連結純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産（貸借対照表の資産から負債を差し引きしたもの）が、1年間でどのように変動したかを表しています。

期首（平成19年度）純資産残高	997億円
当期変動高	
純経常行政コスト	△179億7千万円
財源調達	
市税、地方交付税、国・県補助金など	205億7千万円
資産評価替・無償受入	△1億8千万円
その他	△3千万円
期末（平成20年度）純資産残高	1,020億9千万円



### ■ 連結純資産変動計算書からわかること

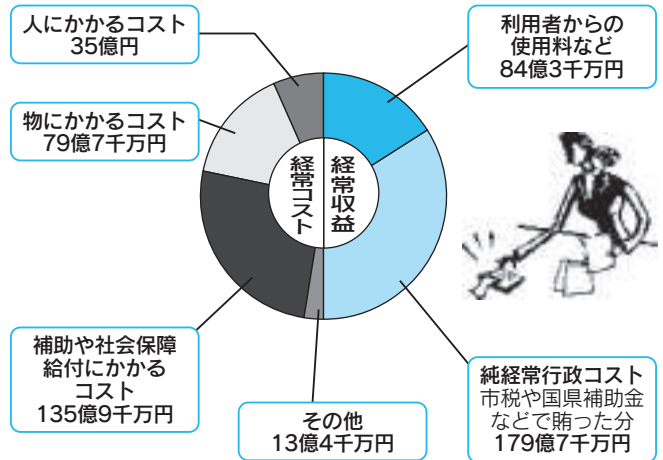
純資産の減少要素である純経常行政コスト（費用）が179億7千万円、資産評価替などが2億1千万円の減少に対し、純資産の増加要素である財源調達が205億7千万円の増になったため、純資産は23億9千万円増加しました。

## 連結行政コスト計算書

### ■ 連結行政コスト計算書とは

行政サービスに使った1年間のコスト（費用）と、使用料などの利用者の負担額を表しています。

<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>264億円</b>
1. 人にかかるコスト	35億円
職員の人件費・退職手当など	
2. 物にかかるコスト	79億7千万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
3. 移転支出的なコスト	135億9千万円
社会保障給付費、各種団体補助金など	
4. その他のコスト	13億4千万円
借金（利子）の返済など	
<b>経常収益 (B)</b>	<b>84億3千万円</b>
施設の利用料、手数料、保険料など	
<b>純経常行政コスト(A)-(B)</b>	<b>179億7千万円</b>
経常行政コストから経常収益を差し引きした 純粋な行政コスト	



### ■ 連結行政コスト計算書からわかること

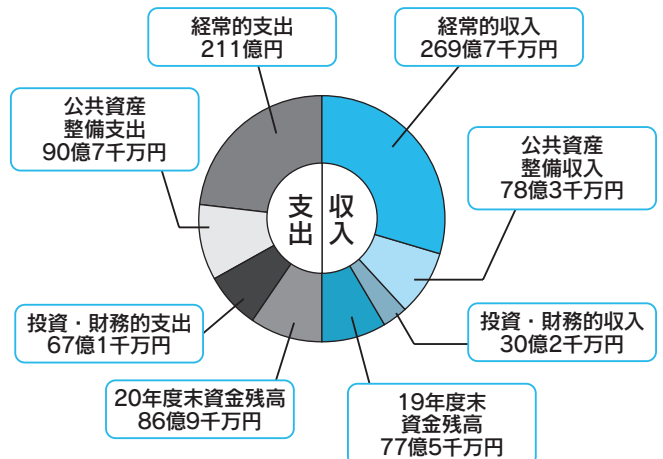
経常行政コストのうち、社会保障給付や団体補助金にかかるコストが最も多くなっています。これは、国民健康保険、介護保険および社会福祉関係経費の支出割合が高いことによるものです。経常行政コストに対する利用者からの収入は84億3千万円で、差額の純経常行政コスト179億7千万円は、市税や国・県補助金などで賄われたことがわかります。

## 連結資金収支計算書

### ■ 連結資金収支計算書とは

連結対象会計・団体の1年間の資金の流れを表しています。

<b>期首（平成19年度）資金残高</b>	<b>77億5千万円</b>
1. 経常的収支	58億7千万円
収入（市税、交付金、使用料など）	269億7千万円
支出（社会保障給付、人件費など）	211億円
2. 公共資産整備収支	△12億4千万円
収入（国・県補助金、借金など）	78億3千万円
支出（学校・道路整備など）	90億7千万円
3. 投資・財務的収支	△36億9千万円
収入（貸付金回収、借金など）	30億2千万円
支出（借金の返済、積立金など）	67億1千万円
<b>期末（平成20年度）資金残高</b>	<b>86億9千万円</b>
<b>当期収支</b>	<b>9億4千万円</b>



### ■ 連結資金収支計算書からわかること

- ・収入総額が455億7千万円、支出総額が368億8千万円で、差し引きの期末資金残高86億9千万円は、翌年度以降の財源として繰り越しています。
- ・経常的収支の黒字分で、学校や道路などの公共資産整備やそのための借金を返済していることがわかります。



## 財務状況について

今後の行政サービスは、少子高齢化の進展により、福祉関係の経費を中心に増大していくことが見込まれます。これに対して歳入は、経済や人口の動向から厳しくなると予測しています。

現在の行政サービスを維持するためには、施設の統廃合などにより資産を有効活用し、借金を返済するなどの資産債務改革（バランスシートのスリム化）を行わなければなりません。限られた予算の中で行政サービスを行っていくために、財務書類を分析し活用を図りながら、資産と負債の適切な管理と効率的な財政運営を目指します。



お問い合わせ 総務部 財政課（米原庁舎） ☎52-1553 ☎52-4447